

令和4年7月29日  
不動産・建設経済局  
土地政策審議官部門土地政策課

## 所有者不明土地や低未利用土地における先進的取組を支援します！

令和4年度「地域において所有者不明土地対策に取り組む法人の普及に向けたモデル調査」において、所有者不明土地や低未利用土地の対策を行う意向を有する団体11件を支援対象として採択しました。

### <モデル調査の概要>

所有者不明土地は今後も更なる増加が見込まれるところであり、利用の円滑化の促進と管理の適正化が喫緊の課題となっていることから、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律」※が令和4年5月9日に公布されたところです。

本調査は、今般の法改正に伴って創設される「所有者不明土地利用円滑化等推進法人」に関する制度の普及促進等を図るため、所有者不明土地や低未利用土地の円滑な利用や適正な管理等の土地対策に取り組む特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、民間事業者等の活動について、国がその費用の一部を支援し、支援を通じて得られた知見や成果等を活用するものです。

※「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律」について

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo\\_tk2\\_000001\\_00008.html](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk2_000001_00008.html)

- 応募期間 令和4年5月31日～令和4年6月30日
- 応募件数 20件（うち1件取り下げ）
- 採択件数 11件（詳細は別紙参照）

### 【本報道発表に関する問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局  
土地政策審議官部門 土地政策課 武藤・西堀  
TEL:03-5253-8111（内線 30623・30635）  
03-5253-8290（直通）  
FAX:03-5253-1558

■令和4年度「地域において所有者不明土地対策に取り組む法人の普及に向けたモデル調査」支援対象一覧

(地方公共団体コード順)

○採択団体		
主な調査地域	応募主体	調査概要
北海道 旭川市	グラウンド ワーク 西神楽	地域内の所有者不明土地等の適正管理を促進するため、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定に向けた自治体、専門家、地域住民による管理不全土地の利用・適正管理の仕組みを検討し、情報の開示や相談体制の構築を図る。また、所有者不明土地等の所有者探索を進め、地域住民が利用できる広場を設置するための地域福利増進事業の検討を進める。
山形県 鶴岡市	つるおか ランド・ バンク	地域内の相続放棄された特定空家をモデルケースとして、解体・更地化・再流通化の取組を進め、手続きをスキームとしてとりまとめる。また、代執行の課題である債権回収に係る解決策として、建築物の新築時に将来的な解体費用を預り金として徴収する建物デポジット制度の有効性について研究する。
福島県 須賀川市	テダソチマ	地区内に点在・分散している低未利用地や青空駐車場の集約化、または隣接している民有地間の一体的利用を図るために、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の手続きを進めるとともに、当該地域における「所有者不明土地対策計画」の策定に係る基礎調査及び計画骨子を作成する。
千葉県 船橋市	ホーム スイート ホーム	法律、税務、建築等様々な専門職で構成されるプロボノ的な民間団体として、自治体とも連携して、朽廃した空き家等の所有者を探索し、利用促進の提案をして課題解決につなげるノウハウを体系化し、全国に展開する。
新潟県 南蒲原郡 田上町	みどり 福祉会	町の民間団体と連携し、管理不全状態となっている竹林を適切に管理するとともに、たけのご掘体験等による地域交流、青少年育成に役立てるために、対象土地の所有者探索、土地の境界確認、補償金の算定等を進め、地域福利増進事業の裁定申請を行う。併せて、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の可能性についても模索する。
静岡県 焼津市	焼津 商工会議所	所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定を視野に入れつつ、商工会議所を中心に、地元商店街・地域金融機関・行政等が一体となった商店街の低未利用土地等の利活用を促進するためのランドバンクを創設する。ランドバンクでは、商店街で利用可能な土地・建物の調査、情報提供を行うことで新規出店等の利用希望者とのマッチングを図るとともに、低未利用地活用の実証実験としてマルシェ等のイベントの開催や特産品等販売施設の設置を行う。
兵庫県 神戸市 長田区	空き助 ながた	地区内の管理不全状態の空き地の所有者に、草刈り・見守り・暫定活用による収益化・土地境界や登記などの相談等のサービスを提供し、当該団体の持続可能な運営を確立させる。また、レンタル菜園等の暫定活用を複数箇所で開催し、持続可能な管理活用モデルを確立する。
兵庫県 川西市	川西市 南部地域 ランドバンク 推進協議会	地域内に点在する航空機騒音対策移転補償事業による移転補償跡地等の有効活用・流動化を図るための計画立案・推進を図るとともに、地域住民、関係者へのヒアリングを踏まえた未利用地や潜在的空き家・空き地の利活用、流動化プランの策定を進める。また、計画策定や調整、実施をコーディネートするための所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定を目指す。
兵庫県 猪名川町	大島 小学校区 まちづくり 協議会	所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定を目指し、地域が主体となって、行政や土地等の専門家の支援を得たプロジェクトチームを結成するとともに、地域内にある不法投棄土地や産業廃棄物の土地の解決策の立案、低未利用な公園における定期的なバザール開催の企画と試験実施等を行う。
鹿児島県 鹿児島市	鹿児島 相続対策 研究会	当該団体が県内で開催してきた相続対策無料相談会での実績を活かし、相続対策相談者による未利用地・相続放棄地事例のデータベース化を図り、所有者不明土地のモデルケースに対して、土地・家屋が再建築・再利用不可物件となる物的要因を調査する。また、不動産コンサルティング活動の体制を構築し、未利用地・相続放棄地の土地有効活用を図る地域再生事業を推進する。
鹿児島県 龍郷町	あまみ 空き家ラボ	地域への転入希望者に対して土地を提供できるようにするために、土地の流動化、管理放棄地の発生を抑制するための仕組み構築する。仕組みの構築に向けて、住宅地エリアの土地の権利状況や農振地等の規制を示したマップの作成や、将来所有者不明(管理放棄)になる可能性のあるパターンを検討し、パターンごとに専門家とともに対策や仕組みのあり方を検討する。